

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第57期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	東テク株式会社
【英訳名】	TOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 克己
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号
【電話番号】	(03)3242-3229
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 中溝 敏郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号
【電話番号】	(03)3242-3229
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 中溝 敏郎
【縦覧に供する場所】	東テク株式会社 大阪支店 (大阪府中央区北浜三丁目7番12号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	平成20年3月期 自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	平成21年3月期 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	平成22年3月期 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	平成23年3月期 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	平成24年3月期 自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	57,757	59,873	53,704	51,873	60,203
経常利益(百万円)	1,836	1,666	1,444	958	1,447
当期純利益(百万円)	1,024	584	596	328	584
包括利益(百万円)	-	-	-	93	633
純資産額(百万円)	11,289	11,593	12,294	12,193	12,633
総資産額(百万円)	40,506	40,784	39,873	38,233	44,806
1株当たり純資産額 (円)	820.73	845.54	896.65	891.78	927.77
1株当たり当期純利益 金額(円)	73.47	42.82	43.74	24.14	43.14
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.7	28.3	30.6	31.7	28.0
自己資本利益率(%)	9.3	5.1	5.0	2.7	4.7
株価収益率(倍)	5.17	6.14	6.29	12.51	7.70
営業活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	1,610	2,366	2,683	560	856
投資活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	1,758	1,099	582	168	33
財務活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	1,403	536	1,669	844	1,081
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	3,423	4,327	4,757	3,539	3,798
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	862 (134)	916 (185)	956 (178)	994 (161)	996 (143)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成20年3月	第54期 平成21年3月	第55期 平成22年3月	第56期 平成23年3月	第57期 平成24年3月
売上高(百万円)	52,380	53,138	47,565	43,995	51,443
経常利益(百万円)	1,506	1,467	1,302	734	1,132
当期純利益(百万円)	836	511	561	243	495
資本金(百万円)	1,857	1,857	1,857	1,857	1,857
発行済株式総数(千株)	13,988	13,988	13,988	13,988	13,988
純資産額(百万円)	10,158	10,380	11,016	10,859	11,195
総資産額(百万円)	36,332	36,605	35,297	33,487	39,603
1株当たり純資産額 (円)	742.67	761.72	808.52	799.92	828.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額(円)	60.01	37.41	41.21	17.89	36.53
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.0	28.4	31.2	32.4	28.3
自己資本利益率(%)	8.3	5.0	5.2	2.2	4.5
株価収益率(倍)	6.33	7.03	6.67	16.88	9.09
配当性向(%)	21.66	34.75	31.55	72.65	35.59
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	545 (127)	573 (139)	581 (133)	574 (114)	578 (96)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和30年7月	冷暖房機器の販売およびサービスを目的として資本金50万円にて東京都港区に東京機工株式会社を設立
昭和33年3月	昭和鉄工株式会社と販売代理店契約を締結し、ボイラ等暖房機の販売開始
昭和33年3月	仙台営業所を開設（昭和45年4月支店に昇格）
昭和35年4月	ダイキン工業株式会社と販売代理店契約を締結し、エアコンの販売開始
昭和36年3月	新潟営業所を開設（昭和52年4月支店に昇格）
昭和37年12月	横浜営業所を開設（昭和58年8月支店に昇格）
昭和38年4月	大阪営業所を開設（昭和45年4月支店に昇格）
昭和39年7月	山武ハネウエル株式会社と販売代理店契約を締結し、自動制御機器の販売および施工開始
昭和45年7月	東京都千代田区に中央ダイキン空調株式会社を設立
昭和46年11月	本社を東京都中央区（現所在地）に移転
昭和48年7月	東京都中央区に東京機工エンジニアリング株式会社（現社名日本ビルコン株式会社）を設立
昭和51年8月	松下電器産業株式会社と販売代理店契約を締結し、空調機・送風機の販売開始
昭和53年11月	第一管機株式会社（昭和60年5月に第一機電株式会社に商号変更）を取得
昭和57年5月	朝日物産株式会社を吸収合併
昭和61年4月	商号を東テック株式会社に変更
昭和62年10月	宮城県仙台市大町に日本ビルコン東北株式会社を設立
平成元年9月	協和工業株式会社（平成3年4月に協和システム株式会社に商号変更）を取得
平成2年10月	東京都墨田区にTASセンターを開設
平成3年3月	大阪府大阪市西区に関西イトミック株式会社を設立
平成5年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年4月	大阪府豊中市に日本ビルコン関西株式会社を設立
平成9年4月	新潟県新潟市に日本ビルコン新潟株式会社を設立
平成10年4月	協和システム株式会社を吸収合併
平成11年4月	第一機電株式会社を吸収合併
平成12年7月	東京都中央区に株式会社カルメンを設立
平成15年4月	中央ダイキン空調株式会社を吸収合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	株式会社カルメンの飲食製造卸売事業を同名の新設会社に分割し、分割会社（飲食小売事業）を吸収合併
平成18年4月	株式会社明神電気を取得
平成19年7月	木谷電機株式会社（平成24年4月に鳥取ビルコン株式会社に商号変更）を取得
平成20年2月	株式会社尾高電工（平成24年4月に東テック電工株式会社に商号変更）を取得
平成20年4月	日本ビルコン株式会社が神奈川県大和市に日本ビルコン神奈川株式会社を設立
平成22年3月	北日本計装制御株式会社（平成24年4月に北日本計装株式会社に商号変更）を取得
平成22年4月	日本ビルコン株式会社が日本ビルコン東北株式会社、日本ビルコン関西株式会社、日本ビルコン新潟株式会社及び日本ビルコン神奈川株式会社を吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年6月	朝日テクノス株式会社（本社札幌市）と業務資本提携を行う

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社7社で構成され、従来商品販売事業として空調機器、省エネ機器、制御機器の仕入・販売及びこれに関連する据付工事、アフターサービス等と、工事業として計装工事ほか各種工事の設計・施工・保守、飲食事業として、食材の仕入・加工・卸・販売及びその他の事業として教育サービスを主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

商品販売事業

空調機器販売 当社が販売しております。

省エネ機器販売 当社が販売するほか、子会社関西イトミック(株)においても販売しており、その一部は当社で仕入れて販売しております。

制御機器販売 当社が販売しております。

空調機器のアフターサービス等 当社がアフターサービスを行うほか、子会社日本ビルコン(株)においてアフターサービス等(保守メンテ及び技術支援等含む)を行っております。

工事業

計装工事 当社が設計・施工・保守を行うほか、北日本計装制御(株)において計装工事の施工等を行っております。

その他工事 日本ビルコン(株)及び木谷電機(株)において管工事の施工等を、(株)尾高電気及び(株)明神電気において電気工事の施工等を行っております。

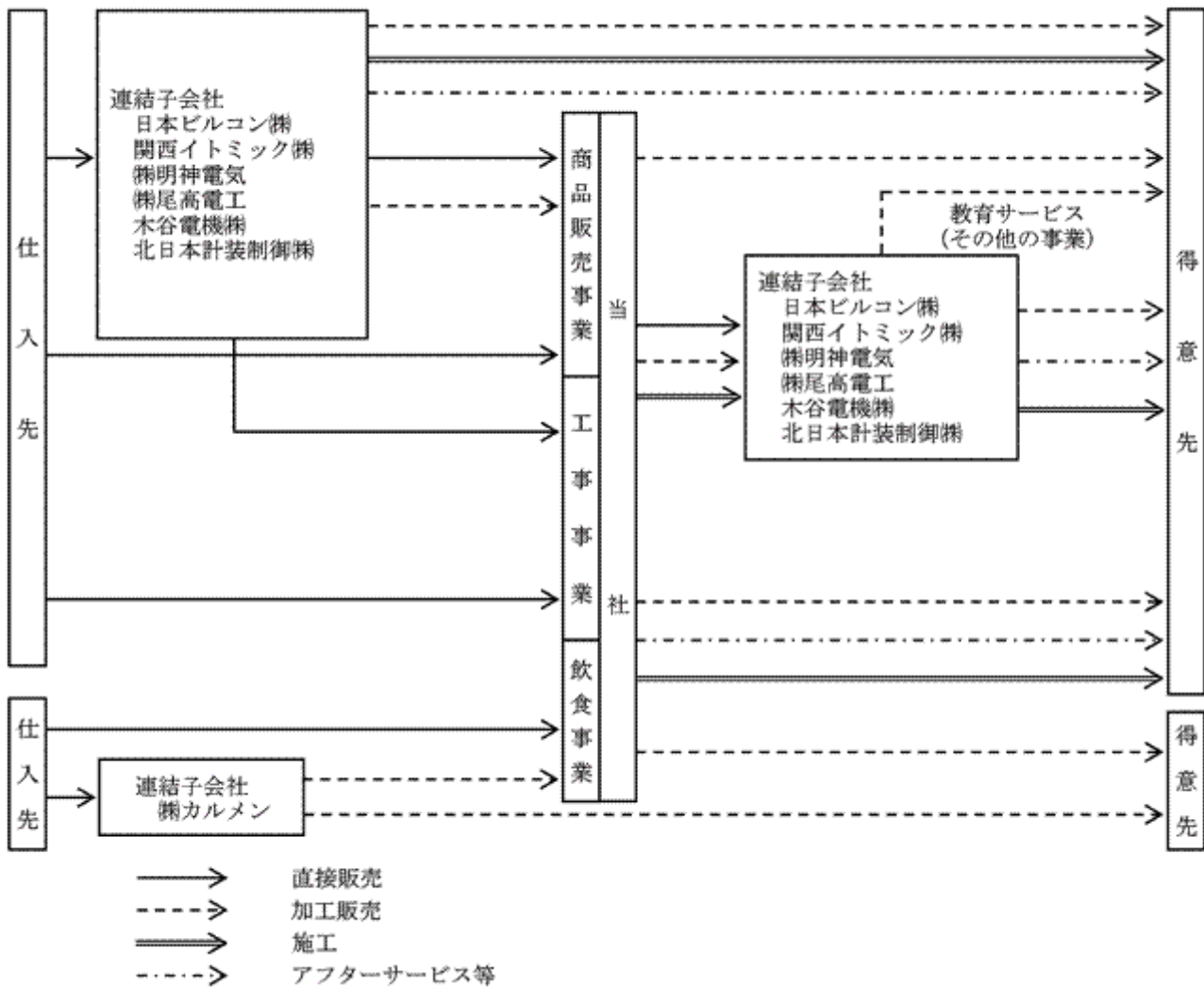
飲食事業

..... 当社及び(株)カルメンにおいて、食材の仕入・加工・卸・販売等を行っております。

その他の事業

..... 日本ビルコン(株)において教育サービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社	日本ビルコン(株) (株)尾高電気 木谷電機(株) 北日本計装制御(株) 関西イトミック(株) (株)カルメン (株)明神電気	空調機器のアフターサービス、管工事の施工等 及び、教育サービス 京葉地区での電気工事の施工等 山陰地区での管工事の施工等 東北地区での計装工事の施工等 関西地区での省エネ機器販売(営業終了) 食材の仕入・加工・卸・販売(営業終了) 北関東地区での電気工事の施工等(営業終了)
-------	---	--

(注) 下記の会社は平成24年4月1日をもって商号変更しております。

(旧社名)	(新社名)
(株)尾高電気	東テック電気(株)
木谷電機(株)	鳥取ビルコン(株)
北日本計装制御(株)	北日本計装(株)

また、(株)明神電気は平成24年1月31日付で、関西イトミック(株)及び(株)カルメンは平成24年3月31日付でそれぞれ営業を終了いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	役員の兼任等		関係内容		
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
日本ビルコン(株)	東京都 墨田区	100	商品販売事業 工事業 (空調機器のアフ ターサービス等) その他の事業 (教育サービス)	100.0	兼任2	兼任1	債務 保証	当社製品の アフター サービス等 の請負	建物
(株)尾高電工(注3)	千葉県 千葉市 中央区	100	電気工事の施工等	100.0	兼任2	兼任1	-	当社受注電 気工事の 請負	-
木谷電機(株)(注3)	鳥取県 鳥取市	20	管工事の施工等	100.0	兼任1	出向1 兼任1	-	当社受注管 工事の 請負	-
北日本計装制御(株) (注3)	青森県 八戸市	10	計装工事の施工等	100.0	兼任1	兼任2	-	当社受注計 装工事の 請負	-
関西イトミック(株) (注4)	大阪府 大阪市 中央区	20	電気温水器等の販 売	65.0	兼任1	出向1 兼任1	債務 保証	-	建物
(株)カルメン(注4)	東京都 文京区	40	飲食事業 (食材の仕入・加 工・卸・販売)	100.0	兼任1	兼任3	債務 保証	当社食材の 仕入	建物
(株)明神電気(注4)	栃木県 宇都宮市	20	電気工事の施工等	100.0	兼任1	出向1 兼任1	-	当社受注電 気工事の 請負	建物

(注) 1. 上記のうち有価証券届出書、又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 連結子会社に対する債務保証については「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 注記事項(貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。なお、(株)カルメンに対する債務保証については、債務保証損失引当金を計上しております。

3. 下記の会社は平成24年4月1日をもって商号変更しております。

(旧社名)	(新社名)
(株)尾高電工	東テク電工(株)
木谷電機(株)	鳥取ビルコン(株)
北日本計装制御(株)	北日本計装(株)

4. (株)明神電気は平成24年1月31日付で、関西イトミック(株)および(株)カルメンは平成24年3月31日付でそれぞれ営業を終了いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
商品販売事業	467	(28)
工事業	298	(12)
飲食事業	15	(62)
その他の事業	4	(21)
全社(共通)	212	(20)
合計	996	(143)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
578(96)	37才 9ヵ月	12年 2ヵ月	5,464,556

セグメントの名称	従業員数(人)	
商品販売事業	179	(19)
工事業	213	(9)
飲食事業	11	(53)
その他の事業	-	-
全社(共通)	175	(15)
合計	578	(96)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災による生産設備や物流システムの毀損および電力不足など厳しい環境で始まりましたが、その後のサプライチェーンの急速な復旧や企業マインドの持ち直しなどにより回復基調にありました。しかしながら、欧米経済の減速やタイの洪水被害、円高の長期化などの要因による影響から、先行き不透明感が拭えない状況となっております。

建設業界におきましては、回復傾向にありました民間設備投資は、円高による輸出鈍化や国内経済の回復懸念などから企業の設備投資姿勢は慎重であり、また、公共設備投資は依然として低調に推移していますことから、全体として厳しい受注環境が続くこととなりました。

このような状況の下で、停滞気味の市場における受注環境は想定以上の厳しさでしたが、東日本大震災後の復旧需要や「省エネ」・「節電」に係る工事の取込や機器類の販売が伸びたことなどにより、業績は順調に推移しました。

この結果、当社グループ当連結会計年度の売上高は60,203百万円(前年同期比16.1%増加)となりました。利益面につきましては、営業利益が1,276百万円(前年同期比69.5%増加)、経常利益が1,447百万円(前年同期比51.0%増加)となりました。また、当期純利益は584百万円(前年同期比78.2%増加)となりました。

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っており、売上高は46,323百万円(前年同期比17.1%増加)となりました。

工事業におきましては、主に計装工事の設計・施工および空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っておりますが、売上高は13,349百万円(前年同期比13.8%増加)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて258百万円増加し、3,798百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は856百万円(前年同期は560百万円の支出)となりました。これは、東日本大震災後の復旧や、全国的な省エネ・節電志向の高まりを受け、関連する工事や機器類の販売が伸びたことにより売掛債権・たな卸資産、仕入債務等が増加しており、この売上債権債務の増加で2,734百万円の影響があることが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果得られた資金は33百万円(前年同期は168百万円の収入)となりました。この主な要因は、定期預金の払戻から預入を控除した純収入219百万円に対し、有形固定資産の取得による支出が161百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は1,081百万円(前年同期は844百万円の支出)となりました。この主な要因は、借入金と社債を合わせた純借入額1,401百万円に対し、配当金の支払が175百万円あったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
商品販売事業(百万円)	-	-
工事業(百万円)	13,840	117.6
飲食事業(百万円)	163	94.6
その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	14,004	117.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
商品販売事業(百万円)	39,921	118.6
工事業(百万円)	-	-
飲食事業(百万円)	-	-
その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	39,921	118.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
商品販売事業	-	-	-	-
工事業	13,111	95.7	5,841	96.2
飲食事業	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-
合計	13,111	95.7	5,841	96.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
商品販売事業(百万円)	46,323	117.1
工事業(百万円)	13,349	113.8
飲食事業(百万円)	423	90.6
その他の事業(百万円)	107	82.7
合計(百万円)	60,203	116.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後につきましては、米国経済の回復鈍化や欧州の金融危機の再燃から新興国の景気も伸び悩むなど世界経済の回復の遅れが懸念されることと、長引くデフレ、不安定な為替水準、電力不足に原油高の影響による企業業績・収益の低下が見込まれ、国内経済の回復は明確な見通しが立たないものと予想されます。

建設業界におきましても、東北地域の復興・復旧需要による資材・人件費の高騰や電力不足などに加えて国内経済の不透明さから、企業設備投資は慎重姿勢となり、また公共建設投資は見直しや縮小が変わらず、総じて厳しい受注競争は当面続くものと思われま

す。このような環境の中で、当社グループでは受注の拡大と利益の確保を課題として掲げ、成長持続を堅持するため次の諸施策を推進してまいります。

1. 競争が激化する市場ではありますが、基盤の確立に向けてストック・リニューアル市場の開拓・深耕へ注力してまいります。グループとして機器販売から保守・メンテナンスまでをトータル提案していける強みを発揮できるようストック資産の把握と保守先のリレーション強化を推進してまいります。
2. 今年度も電力不足や電気料金の値上といった懸念から「省エネ」・「節電」がキーワードと言えます。当社グループでは、状況に応じて省エネ機器、ソーラーシステムをはじめとして自然エネルギー関連やリチウム蓄電池・シャッターガード・低濃度二酸化塩素ガス発生装置(商品名クレバリン発生機)といったBCP関連商品等、顧客のニーズに応えられる商品やシステムの販売推進を行ってまいります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、1955年7月の創業以来、冷熱機器を中心とした設備関連機器とそれらの制御技術を提供する専門商社として、事業規模を拡大してまいりました。多様化するユーザーニーズに最適な製品を最適なサービスで提供することをモットーに、当社グループでは、あらゆる種類の空調設備機器や機電装置品の取扱いだけでなく、システムオートメーションの複合技術も兼ね備えた組織特性を発揮するとともに、保守・メンテナンス業務を充実させ、総合的なサービスを提供できる体制としております。

このような組織体制の維持・拡充を図っていくことが当社の企業価値および利益の源泉であると言えます。この事を実践するには、専門的な業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役を選任され、法令や定款などの定めを遵守して重要な経営方針の決定にあたっていく事が不可欠であります。このことをもって会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としての基本的な在り方としております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業と業界及び市場の動向

当社グループが属する業界は、いわゆる建築設備業界であり、その中でも当社グループは、業務用空調機器の販売を主とした「商品販売事業」及び計装工事を主とした「工事業」を二つの柱としております。当連結会計年度において連結売上高に占める「商品売上高」は76.9%、「完成工事高」は、22.2%であります。

このように当社グループは、「計装工事」を扱うと共に「空調機器等の販売」という商社機能を中核としております。このため業界の慣行等も併せて売上債権の管理及び回収が極めて重要となります。当社グループは債権の回収・管理を徹底させ、業界及び市場の動向にも絶えず注視しております。しかし、多額の不良債権が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、建築設備業界は、景気の変動及び政府の経済政策等の影響を強く受けやすい業界であり、市場のニーズに柔軟に対応できなければ当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業と人材育成

当社グループは、上述のように商社機能を中核としながら「工事業」も行っております。このため、当社グループの企業成長のためには有能な人材の確保が極めて重要であります。高い技術力を持った人材の育成に努めておりますが、もしこのような人材を確保・育成できなかった場合には、当社グループの企業成長に多大なマイナス影響を及ぼす可能性があります。

(3) 工事等に伴う人的・物的事故及び災害

当社グループは、計装工事を中心とした「工事業」を行っており、工事等に伴う人的・物的事故及び災害の危険は常にあります。このため当社グループでは、労働災害保険等の保険の加入はもとより、「安全衛生管理室」を設け、詳細な「安全衛生管理規程」により協力業社(約800社)の参加を得て「安全衛生協会」を中央及び地区別に結成して定期的な安全衛生大会、安全衛生教育などを実施し、万全を期しておりますが、このような事故等が発生した場合には多大な社会的信用失墜のリスクがあります。

一方、「飲食事業」においては、各店舗及び工場で厳正な食材の取扱い及び衛生管理を実施しておりますが、万一、食品衛生に関する問題が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 偶発事象（係争事件に係る賠償責任等）

当社グループは、「商品販売事業」及び「工事業業」に関連して、訴訟等法律手続の対象となるリスクがあります。これらの法的リスクについては、当社グループの管理本部が一括して管理しており、必要に応じて取締役会及び監査役に報告し、また顧問弁護士とも協議する管理体制となっております。当連結会計年度末において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

主な代理店契約等

相手先	主要取扱商品	契約の種類	契約期間
ダイキン工業株式会社	パッケージエアコン等冷凍空調機器	取引基本契約	平成23年12月1日 ～平成24年11月30日 自動継続
株式会社山武	自動制御機器、中央監視装置	特約店契約	平成23年4月1日 ～平成24年3月31日 (注)
昭和鉄工株式会社	ボイラー、ヒーター、放熱機等	売買基本契約	平成23年4月1日 ～平成24年3月31日 自動継続
東京ガス株式会社	GHP（ガスヒートポンプ）	特約店契約	平成23年4月1日 ～平成24年3月31日 自動継続
ヤンマーエネルギーシステム株式会社	非常用発電装置	特約店契約	平成23年3月21日 ～平成24年3月20日 自動継続

(注) 平成24年4月1日より1年間契約を更新し、なお、同日付をもって株式会社山武はアズビル株式会社に商号変更しております。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,572百万円増加し、44,806百万円となりました。これは期末の売上や売渡し確定済み在庫の増加により、受取手形及び売掛金等・たな卸資産・未収入金を合わせて6,508百万円増加していることが主な要因です。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて6,133百万円増加し、32,172百万円となりました。これは期末の仕入が増加していることに伴う支払手形及び買掛金等の増加3,624百万円、および、借入金と社債を合わせてその純借入を1,401百万円行っていることが主な要因です。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて439百万円増加し、12,633百万円となりました。これは当期純利益584百万円、剰余金の配当176百万円、および、保有有価証券等の時価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が前年同期比40百万円の増加となったことが主な要因です。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は28.0%となり、前連結会計年度末に比べ3.7%減少しました。

(3) 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は前連結会計年度に比べ8,329百万円増の60,203百万円(前連結会計年度比16.1%増加)となりました。この内、商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売とそのアフターサービスを行っておりますが、東日本大震災後の東北地域における復旧需要の取込や全国的な省エネ・節電志向の高まりを受け、関連する機器類販売が伸びたことにより、売上高は前連結会計年度に比べ6,774百万円増の46,323百万円(同17.1%増加)となりました。また、工事業業におきましては、主に計装工事の設計・施工・保守を行っておりますが、やはり復旧需要の取込や省エネ・節電に関連する工事の増加により、売上高は前連結会計年度に比べ1,622百万円増の13,349百万円(同13.8%増加)となりました。

利益面につきましても、売上高の増加に伴い売上総利益は前連結会計年度に比べ750百万円増の10,762百万円となりました。ただし主に人件費の増加により販売費及び一般管理費が227百万円増加したことから、営業利益は前連結会計年度に比べ523百万円増の1,276百万円(同69.5%増加)に、同様に経常利益も同488百万円増の1,447百万円(同51.0%増加)となりました。また、当期純利益は同256百万円増の584百万円(同78.2%増加)となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要に記載しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の企業環境及び入手可能な情報等に基づいて、最善の経営戦略・経営方針を立案すべく努めておりますが、建築設備業界におきましては、企業間競争の激化は一層続くものと思われれます。このような経営環境の中で、当社グループの「経営方針」は、下記のとおりであります。

経営の基本方針

当社グループは、空調・省エネ・エネルギー関連・環境関連・自動制御関連などの機器取扱に加え、空調・自動制御の設計・施工・エンジニアリング・メンテナンスまでの一貫体制でユーザーニーズにお応えしてまいります。また、目標であります「トータルソリューションプランナー」を目指してグループ総合力の強化を図る事で、よりよい環境創造に貢献してまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、業績拡大に向けて企業体質の強化を図ると共に株主の皆様へ安定的かつ適切な成果の還元を行うことを経営の重要課題としております。

内部留保金につきましては、厳しい経営環境に対応できる競争力を強化し、収益力の向上と財務体質の充実に有効活用することにより、長期的な健全経営の維持に役立ててまいります。

今後の方針

当社は「トータルソリューションプランナー」を目指して、空調機電設備機器の販売と、自動制御システムの設計・施工、保守・メンテナンスを含めた総合的サービスを提供してまいりましたが、さらに、グループ一丸となって市場状況に応じた戦略的・機動的な営業対応に努め、加えて総合力強化のためグループ各社の再編などを行い、収益構造の改革に全社を挙げて推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき設備投資等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社・本店 (東京都中央区)	商品販売事業 工事事業 全社統括業務	営業・統括事務 施設	31	- (-)	213	245	227
TASセンター (東京都墨田区)	工事事業	営業・管理研修・ 福利厚生施設	226	1,635 (661.65)	16	1,877	4
4支店及び17営業所 (大阪府大阪市中央区他)	商品販売事業 工事事業	営業・管理事務 施設	194	518 (3,142.85)	98	812	336
市ヶ谷店他4店 (東京都千代田区他)	飲食事業	レストラン施設	39	233 (383.61)	1	274	11
保養所 (静岡県熱海市他)	全社	福利厚生施設	300	156 (4,261.66)	11	468	-

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日本ビルコン㈱	平井工場 (東京都江戸川区) 関西支社(大阪府大 阪市西淀川区)他	商品販売事業 工事事業 その他の事業	営業・管理 事務・工場 施設	484	935 (9,568.22)	4	1,423	356
北日本計装制御㈱	本社 (青森県八戸市)	商品販売事業 工事事業	営業・管理 事務設備	12	187 (3,456.75)	2	202	29

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

前記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料 (百万円)
本社・本店	商品販売事業 工事事業 全社統括業務	本社・本店事務所(賃借)	227	186
大阪支店	商品販売事業 工事事業	大阪支店事務所(賃借)	130	83
本社・本店・TASセンターほか4支店及び17営業所	商品販売事業 工事事業 全社統括業務	販売管理システム(リース)	567	26

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料 (百万円)
日本ビルコン(株)	本社・東京支社 (東京都墨田区)	商品販売事業 工事事業	本社・東京支社事務所(賃借)	83	34

(注) 本社・東京支社事務所(賃借)は、全て提出会社から賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,308,000
計	46,308,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,988,000	13,988,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,988,000	13,988,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年2月1日 (注)	6,994,000	13,988,000	-	1,857	-	1,829

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	12	65	5	1	1,235	1,329	-
所有株式数 (単元)	-	22,459	1,103	55,088	2,795	1	58,429	139,875	500
所有株式数の 割合(%)	-	16.06	0.79	39.38	2.00	0.00	41.77	100.00	-

(注) 自己株式473,308株は、「個人その他」に4,733単元及び「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しており、
期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本レイ株式会社	東京都渋谷区広尾4-1-11	1,760	12.58
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2-4-12	1,000	7.15
東テク従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4-8-14	950	6.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	670	4.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	670	4.79
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	631	4.51
草野 和幸	東京都渋谷区	392	2.80
昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭3-1-35	378	2.70
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	290	2.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	231	1.65
計	-	6,972	49.85

(注) 上記の他、自己株式が473千株(3.38%)あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 473,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,514,200	135,142	-
単元未満株式	普通株式 500	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	13,988,000	-	-
総株主の議決権	-	135,142	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東テク株式会社	東京都中央区日本橋 本町四丁目8番14号	473,300	-	473,300	3.38
計	-	473,300	-	473,300	3.38

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年8月9日)での決議状況 (取得期間 平成23年8月10日～平成23年8月31日)	100,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	11,200	3,245,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	88,800	36,754,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	88.8	91.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	88.8	91.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月15日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月16日～平成23年12月30日)	50,000	18,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	50,000	13,934,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	4,065,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	22.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	22.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月22日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月23日～平成24年6月29日)	50,000	17,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	9,800	3,048,500
提出日現在の未行使割合(%)	80.4	82.1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	473,308	-	473,308	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけており、今後とも効果的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当につきましては、原則として期末の年1回を基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、依然として厳しい経営環境にはあるものの、配当性向と業績等を勘案し株主各位への安定的利益還元という観点に立って普通配当を1株当たり13円と致しました。

この結果、当期の配当性向35.59%、自己資本利益率4.49%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化改善に資するとともに、今後の事業展開等に必要な留保の確保に努めてまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	175	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,162 437	429	349	367	523
最低(円)	700 325	194	260	236	248

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成20年2月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	339	298	296	319	342	350
最低(円)	272	252	263	265	297	309

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		草野 和幸	昭和7年5月19日生	昭和30年7月 当社設立 昭和33年1月 当社取締役 昭和40年5月 当社常務取締役 昭和47年6月 当社専務取締役 昭和55年6月 当社代表取締役副社長 昭和57年5月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	392
代表取締役 社長		長尾 克己	昭和28年1月12日生	昭和57年5月 当社入社 水戸出張所所長 平成3年4月 当社本店空調1部次長 平成6年4月 当社本店空調1部部長 平成14年4月 当社執行役員本社営業開発部長 平成15年6月 当社取締役本社営業開発部長兼本店長 平成16年4月 当社取締役東日本営業統括本部長兼本店長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	10
取締役	常務執行役員 経営企画本 部長	塩田 修	昭和23年9月13日生	昭和47年4月 大和銀行(現りそな銀行)入行 平成12年7月 同行執行役員京都支店長 平成14年3月 同行常務執行役員東京営業部長 平成16年12月 黒川木徳証券株式会社執行役員 平成19年5月 当社入社 平成19年7月 当社執行役員営業統括本部副本部長 平成19年11月 当社常務執行役員東日本営業統括本部 長 平成20年6月 当社取締役東日本営業統括本部長兼本 店長 平成20年11月 当社取締役常務執行役員東日本営業統 括本部長兼本店長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員経営企画本 部長(現任)	(注)2	4
取締役	常務執行役員 管理本部長	中溝 敏郎	昭和31年9月24日生	昭和54年4月 富士銀行(現みずほ銀行)入行 平成15年11月 同行銀座中央支店長 平成19年5月 当社入社 平成19年7月 当社執行役員企画本部副本部長 平成19年11月 当社常務執行役員管理本部副本部長 平成22年4月 当社常務執行役員管理本部長兼企画本 部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼 企画本部長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長 (現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石部 幸一	昭和22年9月7日生	昭和43年3月 当社入社 大阪支店勤務 昭和58年4月 当社大阪支店特機課課長 平成2年4月 当社大阪支店機電部部長 平成12年4月 当社大阪支店長 平成12年6月 当社執行役員大阪支店長 平成15年6月 当社取締役大阪支店長 平成16年4月 当社取締役西日本営業統括本部長兼大阪支店長 平成18年6月 当社専務取締役西日本営業統括本部長兼大阪支店長 平成20年11月 当社取締役専務執行役員西日本営業統括本部長兼大阪支店長 平成22年4月 当社取締役(現任) [主要な兼職] 平成22年4月 日本ビルコン株式会社代表取締役社長(現任)	(注)2	12
取締役	大阪支店長	小山 馨	昭和30年2月7日生	昭和53年4月 当社入社大阪支店配属 平成13年4月 当社大阪支店T Aシステム営業部長 平成18年6月 当社執行役員大阪支店副支店長兼T Aシステム統括部長 平成22年4月 当社執行役員大阪支店長 平成22年6月 当社常務執行役員大阪支店長 平成24年6月 当社取締役大阪支店長(現任)	(注)2	-
常勤 監査役		市川 勝	昭和19年11月2日生	昭和38年4月 三洋電機株式会社入社 平成2年3月 当社入社 平成6年4月 当社業務本部業務部長 平成10年7月 当社審査業務部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		鈴木 竹夫	昭和21年9月1日生	昭和45年4月 富士通株式会社入社 昭和52年11月 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 平成元年4月 鈴木公認会計士事務所所長(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		大辻 正寛	昭和12年1月18日生	昭和36年10月 司法試験合格 昭和39年4月 弁護士名簿登録 東京弁護士会入会 昭和45年5月 大辻法律事務所所長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						424

- (注) 1. 監査役鈴木竹夫及び大辻正寛は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

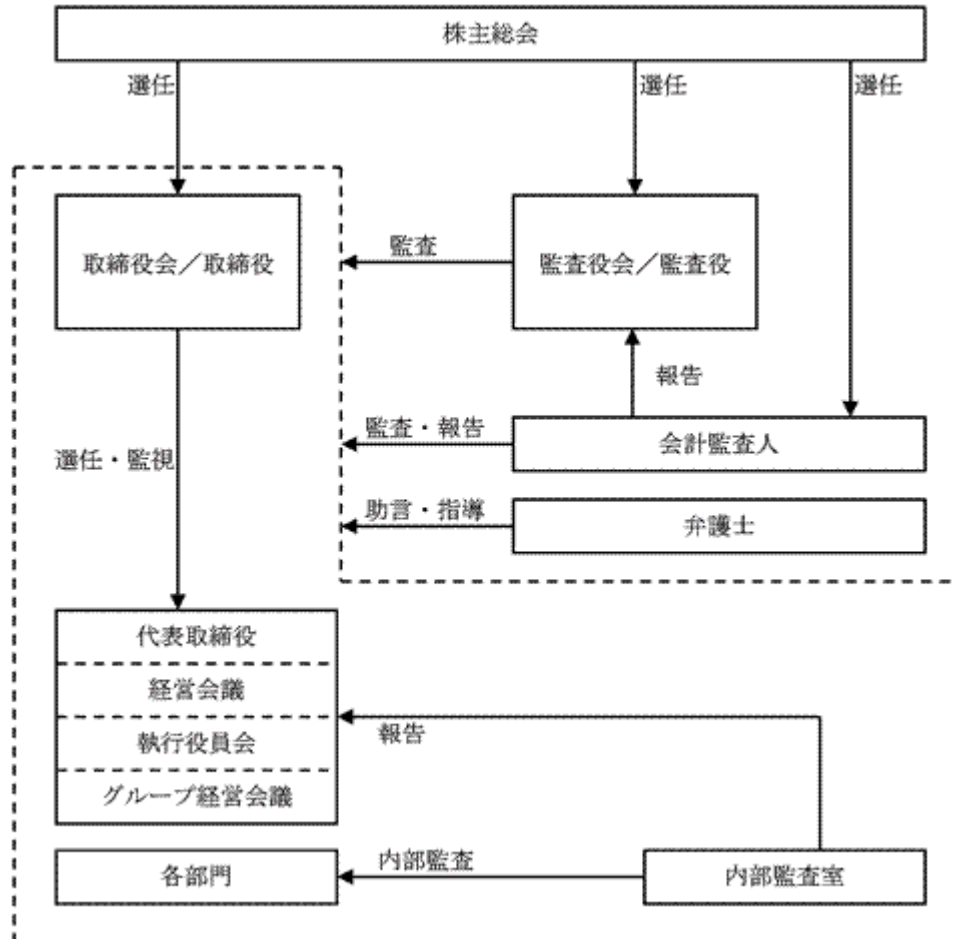
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度（3名）を採用しており、取締役の職務執行を監査（会計監査・業務監査）しております。また、取締役会（6名）は、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を図っております。更に社内制度として、より一層スピーディーでタイムリーな課題解決をめざし、課題等を審議する経営トップ層で構成する「経営会議」、また代表取締役の統括の下に業務の執行を担う執行役員からなる「執行役員会」、そして当社グループの重要経営方針・基本戦略の共有徹底を図ることを目的として「グループ経営会議」を設けております。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は株主からの受託責任とステークホルダーに対する責任を果たすためには、企業運営に公正かつ透明性の確保を保つことが重要課題であると認識しております。

そのために、取締役会・監査役会の他に、上記で述べましたとおり独自の組織を設けて機能させております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは以下に述べます要点で成り立っております。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス委員会を設置し、企業行動規範として「企業行動憲章」を制定して役職員への啓蒙教育を行う。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
文書管理規程の整備を行い、作成、保管、廃棄などの取扱を明確にする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理規程の制定を行い、各部署およびグループ各社の責任者による横断的組織を組成して、重大リスクの未然防止、再発防止、迅速な対応に資すると共に環境などの急激な変化に対応するべく機動的な運営を図る。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
月例の取締役会を基本として、経営上の重要事項については事前に経営会議で議論し、その審議を経て取締役会へ付議する体制とする。
5. 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
関係会社については「関係会社管理規程」に基づき一元管理する。コンプライアンス上の問題については、前記コンプライアンス委員会の指揮下に入り業務の適正化を確保する。
6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
必要に応じて使用人を置く。使用人の任命・異動は監査役会の同意とする。
7. 取締役および監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、並びにその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役への的確、適時な報告体制の確立と各会議への出席、文書の閲覧による。
8. 反社会的勢力に対する体制
反社会的な勢力とみなされる個人、団体の不当な要求に屈することなく、また、あいまいな関係をもつことなく毅然とした態度で対応するものとする。
管理本部総務部を対応部署として、顧問弁護士や管轄警察署との連絡体制を定め、不当行為防止に関する講習などへの参加による研修を行う。

・リスク管理体制の整備の状況

1. 当社では監査役会（3名）が取締役の職務執行を監査しており、うち2名は就任前に当社の役員又は使用人になったことのない外部からの招聘で社外監査役を務めており、客観的な立場で機能しております。
2. 社長直轄の組織として内部監査室を設け当社及び当社グループにおける法令・社内規程等の遵守などの観点から内部統制システムの評価及び内部監査機能を果たしております。更に管理本部に審査業務部を設け、市場の急激な変動による業界の動向を逐次把握し「事業等のリスク」に対応しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は事業活動の適切性・効率性を確保するために、通常の業務執行部門から独立した内部監査室（専従1名）を社長直属の組織として設置しております。内部監査室は必要に応じて社長または内部監査室長が任命した者を監査担当者として支援従事する体制をとっており、組織を横断する形で当社グループ全体の内部統制システムを評価し、経営組織の整備状況、業務運営の効率性等の評価・検討、問題点の指摘、必要な報告、改善状況のフォローアップ監査等を実施し、経営管理の適正化に寄与しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役のうち2名は社外監査役であります。各監査役は、取締役会等の重要会議に出席し、また必要に応じた担当部署に対するヒアリング、担当部署からの報告等を通じて経営全般及び個別案件に関して取締役の業務執行を監査しております。また監査役は、会計監査人から随時監査に関する報告を受け、内部監査室から内部監査の状況についての報告を受けております。監査役全員で構成する監査役会は、監査の方針を決定し監査計画を立案し、各監査役の監査状況等の報告を受けております。

なお、常勤監査役市川勝は、平成2年3月の当社入社以来、20年間にわたり経理部・審査業務部に在籍し、財務諸表の作成並びに審査業務等に従事しておりました。また、社外監査役鈴木竹夫は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人より受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

阪中 修（1）、唯根 欣三（4）

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士：2人、その他：9人

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

両名とも当社との利害関係はありません。また、就任前に当社の役員又は使用人になったことのない外部からの招聘であり客観的な立場で機能しております。さらに、社外監査役大辻正寛氏は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。

社外監査役鈴木竹夫氏は税理士であり大企業勤務の経験もあり監査では貴重な意見が伺えるため、大辻正寛氏は弁護士としての経験が長く、法制面から実務経験に基づいた適切な意見が伺えるため、それぞれ社外監査役として選任しております。そして、社外監査役は常勤監査役との連携を密に行っているほか、決算その他の重要事項については事前のチェックを受けるべく報告・連絡・相談に努めておりますし、内部監査室からは内部監査の状況について適時報告を受けております。

当社では、社外取締役・社外監査役を選任するための独立性について特段の基準は設けておりませんが、専門的な知識と経験による見識に基づいた客観的・適切な監督または監査の機能や役割が発揮されることを期待し、さらに一般株主と利益相反が生じない事を基本として選任しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	187	114	-	38	34	5
監査役 (社外監査役を除く。)	12	10	-	1	0	1
社外監査役	6	6	-	-	0	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

40銘柄 2,177百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	222,914	555	取引関係の維持
高砂熱学工業(株)	315,909	232	取引関係の維持
ヒューリック(株)	250,000	180	取引関係の深耕
(株)大気社	80,022	126	取引関係の維持
ダイダン(株)	244,593	124	取引関係の維持
エリーパワー(株)	140,000	99	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	585,830	80	取引関係の維持
日比谷総合設備(株)	67,213	54	取引関係の維持
東ブレ(株)	79,400	52	取引関係の維持
(株)朝日工業社	136,729	51	取引関係の維持
(株)日阪製作所	50,000	50	取引関係の維持
新日本空調(株)	105,420	45	取引関係の維持
(株)テクノ菱和	80,563	33	取引関係の維持
(株)共立メンテナンス	25,740	30	取引関係の維持
三機工業(株)	54,574	28	取引関係の維持
大成温調(株)	81,132	27	取引関係の維持
上新電機(株)	30,000	24	取引関係の維持
新晃工業(株)	76,000	21	取引関係の維持
池田泉州ホールディングス	185,000	20	取引関係の維持
(株)キッツ	50,000	20	取引関係の維持
住友商事(株)	13,975	16	取引関係の維持
(株)大正銀行	15,250	12	取引関係の維持
川崎設備工業(株)	87,433	11	取引関係の維持
(株)三越伊勢丹ホールディングス	14,609	10	取引関係の維持
昭和鉄工(株)	74,000	10	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	19,100	7	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,600	6	取引関係の維持
朝日テクノス(株)	2,767	6	取引関係の維持
(株)山武	2,000	4	取引関係の維持
ホソカワミクロン(株)	7,693	2	取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	225,650	508	取引関係の維持
高砂熱学工業(株)	527,172	339	取引関係の維持
ヒューリック(株)	250,000	249	取引関係の深耕
(株)大気社	83,418	141	取引関係の維持
ダイダン(株)	257,414	132	取引関係の維持
エリーパワー(株)	140,000	99	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	585,830	79	取引関係の維持
東ブレ(株)	79,400	68	取引関係の維持
日比谷総合設備(株)	71,017	64	取引関係の維持
新日本空調(株)	115,270	56	取引関係の維持
(株)朝日工業社	146,419	49	取引関係の維持
(株)日阪製作所	50,000	45	取引関係の維持
(株)共立メンテナンス	25,740	44	取引関係の維持
(株)テクノ菱和	87,473	37	取引関係の維持
上新電機(株)	40,000	32	取引関係の維持
新晃工業(株)	76,000	30	取引関係の維持
大成温調(株)	87,571	28	取引関係の維持
三機工業(株)	57,821	25	取引関係の維持
池田泉州ホールディングス	185,000	21	取引関係の維持
(株)キッツ	50,000	18	取引関係の維持
(株)三越伊勢丹ホールディングス	17,734	17	取引関係の維持
住友商事(株)	13,975	16	取引関係の維持
川崎設備工業(株)	98,565	13	取引関係の維持
(株)大正銀行	15,250	12	取引関係の維持
昭和鉄工(株)	74,000	9	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	19,100	7	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,600	7	取引関係の維持
ホソカワミクロン(株)	10,017	4	取引関係の維持
(株)山武	2,000	3	取引関係の維持
第一工業(株)	10,000	2	取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	70	281	3	-	20

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議案件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によって決する旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	42	-	42	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42	-	42	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時関連情報を収集するとともに連結財務諸表等の作成担当者への研修を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 5,010	3 5,249
受取手形及び売掛金	15,860	5 20,347
有価証券	430	31
たな卸資産	1 1,495	1 2,318
繰延税金資産	371	475
未収入金	3,740	4,938
その他	77	99
貸倒引当金	7	19
流動資産合計	26,977	33,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 2,988	3 2,968
土地	3 3,581	3 3,718
その他	571	596
減価償却累計額	1,909	2,024
有形固定資産合計	5,231	5,258
無形固定資産		
のれん	237	158
その他	211	173
無形固定資産合計	448	331
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,370	2, 3 2,862
繰延税金資産	620	552
その他	2,693	2,460
貸倒引当金	109	98
投資その他の資産合計	5,575	5,775
固定資産合計	11,255	11,366
資産合計	38,233	44,806

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 11,462	3, 5 15,086
短期借入金	3 3,835	3 6,402
1年内償還予定の社債	1,700	1,589
未払法人税等	145	614
未成工事受入金	188	335
賞与引当金	591	785
役員賞与引当金	16	14
その他	797	998
流動負債合計	18,738	25,827
固定負債		
社債	1,899	490
長期借入金	3 3,360	3 3,715
退職給付引当金	1,297	1,411
役員退職慰労引当金	430	487
その他	312	241
固定負債合計	7,301	6,345
負債合計	26,039	32,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	8,646	9,054
自己株式	149	166
株主資本合計	12,183	12,574
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	76	35
その他の包括利益累計額合計	76	35
少数株主持分	87	94
純資産合計	12,193	12,633
負債純資産合計	38,233	44,806

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	51,873	60,203
売上原価	41,861	49,440
売上総利益	10,011	10,762
販売費及び一般管理費	¹ 9,258	¹ 9,486
営業利益	753	1,276
営業外収益		
受取利息	34	16
受取配当金	47	55
仕入割引	277	328
雑収入	165	94
営業外収益合計	525	494
営業外費用		
支払利息	193	177
手形売却損	27	28
社債発行費	-	3
貸倒引当金繰入額	-	15
デリバティブ評価損	22	12
投資事業組合運用損	3	14
雑損失	73	71
営業外費用合計	320	323
経常利益	958	1,447
特別利益		
投資有価証券売却益	12	-
特別利益合計	12	-
特別損失		
固定資産除却損	² 9	² 6
減損損失	32	-
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	57	29
会員権評価損	-	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	-
特別損失合計	160	49
税金等調整前当期純利益	810	1,397
法人税、住民税及び事業税	462	864
法人税等調整額	9	59
法人税等合計	471	804
少数株主損益調整前当期純利益	339	593
少数株主利益	11	8
当期純利益	328	584

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	339	593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	40
その他の包括利益合計	245	40
包括利益	93	633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82	625
少数株主に係る包括利益	11	8

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,857	1,857
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,857	1,857
資本剰余金		
当期首残高	1,829	1,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,829	1,829
利益剰余金		
当期首残高	8,495	8,646
当期変動額		
剰余金の配当	177	176
当期純利益	328	584
当期変動額合計	150	408
当期末残高	8,646	9,054
自己株式		
当期首残高	133	149
当期変動額		
自己株式の取得	16	17
当期変動額合計	16	17
当期末残高	149	166
株主資本合計		
当期首残高	12,048	12,183
当期変動額		
剰余金の配当	177	176
当期純利益	328	584
自己株式の取得	16	17
当期変動額合計	134	390
当期末残高	12,183	12,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	169	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	40
当期変動額合計	245	40
当期末残高	76	35

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	77	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	7
当期変動額合計	10	7
当期末残高	87	94
純資産合計		
当期首残高	12,294	12,193
当期変動額		
剰余金の配当	177	176
当期純利益	328	584
自己株式の取得	16	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	48
当期変動額合計	100	439
当期末残高	12,193	12,633

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	810	1,397
減価償却費	200	233
固定資産除売却損益（は益）	9	6
減損損失	32	-
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	28	13
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	57	29
デリバティブ評価損益（は益）	22	12
会員権評価損	-	10
のれん償却額	79	79
貸倒引当金の増減額（は減少）	14	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	117	108
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	224	56
受取利息及び受取配当金	82	71
支払利息	173	157
売上債権の増減額（は増加）	96	4,479
たな卸資産の増減額（は増加）	277	822
未収入金の増減額（は増加）	177	1,204
仕入債務の増減額（は減少）	872	3,624
未成工事受入金の増減額（は減少）	31	147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	-
その他	125	332
小計	272	363
利息及び配当金の受取額	82	71
利息の支払額	177	163
法人税等の支払額	739	400
営業活動によるキャッシュ・フロー	560	856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	928	741
定期預金の払戻による収入	943	961
短期貸付けによる支出	2	17
有形固定資産の取得による支出	65	161
投資有価証券の取得による支出	272	252
投資有価証券の売却及び償還による収入	512	161
その他	18	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	168	33

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	418	2,274
長期借入れによる収入	2,750	3,650
長期借入金の返済による支出	3,027	3,002
社債の発行による収入	-	200
社債の償還による支出	710	1,720
配当金の支払額	177	175
ファイナンス・リース債務の返済による支出	80	126
その他	17	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	844	1,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,236	258
現金及び現金同等物の期首残高	4,757	3,539
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,539	1 3,798

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

日本ビルコン(株)

(株)カルメン

関西イトミック(株)

(株)明神電気

(株)尾高電工 (新社名 東テック電工(株))

木谷電機(株) (新社名 鳥取ビルコン(株))

北日本計装制御(株) (新社名 北日本計装(株))

なお上記3社は平成24年4月1日をもって、記載のとおり商号変更いたしました。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない関連会社(朝日テクノス(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合出資持分等については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価しております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

1) 商品

主として移動平均法による原価法によっております。ただし売渡先確定商品については個別法による原価法によっております。

なお、貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2) 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

八 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

八 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、将来の役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

二 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（493百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事
工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金の金利

八 ヘッジ方針

スワップ設定額は市場変動リスクを受ける余資運用及び資金の調達範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。

二 ヘッジ有効性評価の方法

内部規程により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 97百万円は、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」 80百万円、「その他」17百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	1,148百万円	1,598百万円
原材料及び貯蔵品	3	3
未成工事支出金	342	716

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	-百万円	63百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	449百万円	427百万円
土地	2,085	2,085
現金及び預金	8	8
投資有価証券	486	439
計	3,030	2,960

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,605百万円	1,978百万円
短期借入金	1,097	2,079
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(777)	(959)
長期借入金	1,369	1,538
計	4,072	5,596

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,173百万円	2,085百万円
受取手形裏書譲渡高	255	243
債権流動化	-	196

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	53百万円
支払手形	-	500

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
従業員給料及び手当	4,010百万円	4,027百万円
従業員賞与	421	450
賞与引当金繰入額	591	785
福利厚生費	785	829
退職給付費用	309	330

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	6百万円
有形固定資産その他	1	0
計	9	6

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	22百万円
組替調整額	42
税効果調整前	65
税効果額	24
その他有価証券評価差額金	40
その他の包括利益合計	40

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,988,000	-	-	13,988,000
合計	13,988,000	-	-	13,988,000
自己株式				
普通株式(注)	362,108	50,000	-	412,108
合計	362,108	50,000	-	412,108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50,000株は、定款の定めによる取締役会決議による取得50,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	177	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	176	利益剰余金	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,988,000	-	-	13,988,000
合計	13,988,000	-	-	13,988,000
自己株式				
普通株式(注)	412,108	61,200	-	473,308
合計	412,108	61,200	-	473,308

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61,200株は、定款の定めによる取締役会決議による取得61,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	176	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	175	利益剰余金	13	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,010百万円	5,249百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,470	1,450
現金及び現金同等物	3,539	3,798

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	280百万円	61百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に、ホストコンピュータ、コンピュータ端末、及び、営業用車両であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	14	10	3
有形固定資産その他	47	36	10
無形固定資産その他	76	58	17
合計	137	106	31

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7	6	0
有形固定資産その他	25	23	2
無形固定資産その他	30	27	3
合計	64	57	7

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	23	6
1年超	7	0
合計	31	7

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	40
減価償却費相当額	40	23

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、運転資金として主に長期・短期共に銀行借入により調達しております。余資は安全性を重視した金融資産主体とし、デリバティブは主に借入金の金利変動リスク回避のために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、販売管理規程・信用管理規程等に従って、取引先毎に期日管理・残高管理を行い、信用調査会社より信用状況の更新情報が得られる体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式が主であり、市場価格の変動リスクに晒されております。その時価については、主なものは日々、全てのものは毎月末時点で把握され、管理本部長へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

短期借入金は納税・賞与による季節資金と運転資金であり、長期借入金はほとんどが運転資金であります。

長期借入金の金利は固定金利によっており、一部に金利スワップ取引であるデリバティブ取引があります。なおこれらは金利スワップの特例処理の要件を満たしております。社債につきましては、銀行を引受先とした資金調達目的の私募債であり、長期借入金と同等であります。

デリバティブ取引につきましては、特例処理要件を満たす金利スワップによるもの以外は、購入しております投資有価証券の一部にデリバティブ取引に該当するものがあります。そのリスク並びにリスク管理体制は以下のとおりであります。

取引に係るリスクの内容

当社グループで利用している複合金融商品は株式相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関等に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会で定められた社内管理規定に基づき、資金課が実行し実行状況につき逐次報告しております。内部牽制のため、経理部がその内容につきチェックを行うほか、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。支払手形及び買掛金、借入金、社債には流動性リスクがありますが、入出金予定金額の把握による資金繰計画の作成・更新を行う事で手元流動性資金の月次管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注)2参照ください)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
1. 現金及び預金	5,010	5,010	-
2. 受取手形及び売掛金	15,860	15,860	-
3. 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,399	2,399	-
4. 未収入金	3,740	3,740	-
資産計	27,010	27,010	-
5. 支払手形及び買掛金	11,462	11,462	-
6. 短期借入金	3,835	3,835	-
7. 1年内償還予定の社債	1,700	1,700	-
8. 社債	1,899	1,889	10
9. 長期借入金	3,360	3,357	3
負債計	22,257	22,244	13
10. デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
1. 現金及び預金	5,249	5,249	-
2. 受取手形及び売掛金	20,347	20,347	-
3. 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,505	2,505	-
4. 未収入金	4,938	4,938	-
資産計	33,041	33,041	-
5. 支払手形及び買掛金	15,086	15,086	-
6. 短期借入金	6,402	6,402	-
7. 1年内償還予定の社債	1,589	1,589	-
8. 社債	490	486	3
9. 長期借入金	3,715	3,694	20
負債計	27,283	27,259	24
10. デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

1. 現金及び預金、並びに 2. 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、その全てをその他有価証券として保有しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

4. 未収入金

期日指定未収入金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

5. 支払手形及び買掛金、6. 短期借入金並びに 7. 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 社債

当社の発行する社債は銀行保証付私募債であり、市場価格はありません。そのため、当該社債の元利金合計額を新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

9. 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金合計額を、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

10. デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品は以下のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 3. 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式 1	124	181
投資事業有限責任組合出資持分等 2	276	206

1 非上場株式については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

2 投資事業有限責任組合出資持分等は、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	4,992	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,860	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの	430	28	16	74	-	88
未収入金	3,740	-	-	-	-	-
合計	25,023	28	16	74	-	88

当連結会計年度(平成24年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	5,235	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,347	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの	40	160	53	-	-	-
未収入金	4,938	-	-	-	-	-
合計	30,562	160	53	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	1,700	1,549	260	90	-	-
長期借入金	2,600	1,878	1,048	255	113	65
リース債務	120	116	84	43	20	-
合計	4,420	3,544	1,393	389	133	65

当連結会計年度(平成24年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	1,589	300	130	40	20	-
長期借入金	2,892	2,064	1,060	413	161	15
リース債務	129	97	56	32	7	-
合計	4,611	2,461	1,247	486	188	15

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	960	757	202
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	960	757	202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,077	1,381	304
	(2) 債券	228	305	77
	(3) その他	133	206	73
	小計	1,438	1,894	455
合計		2,399	2,652	252

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資持分等(連結貸借対照表計上額 401百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	986	730	256
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	986	730	256
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,470	1,802	331
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	48	54	6
	小計	1,518	1,856	338
合計		2,505	2,587	81

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資持分等(連結貸借対照表計上額 387百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	97	28	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	97	28	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	10	-	2
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	83	-	11
合計	93	-	13

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について29百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、相当額の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	債権	334	29	252	82
	合計	334	29	252	82

(注)1. 上記表示商品は、組込デリバティブが含まれているものです。組込デリバティブについては時価が区分して評価できないため、当該商品全体を時価評価対象として計上しております。

2. 時価の算出方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	債権	29	17	26	2
	合計	29	17	26	2

(注)1. 上記表示商品は、組込デリバティブが含まれているものです。組込デリバティブについては時価が区分して評価できないため、当該商品全体を時価評価対象として計上しております。

2. 時価の算出方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,345	750	(*)
	合計		1,345	750	(*)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,875	1,008	(*)
	合計		1,875	1,008	(*)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社3社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。

その他の連結子会社3社については、厚生年金基金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、また、うち1社については退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社3社は、当連結会計年度において適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,144	3,144
(2) 年金資産(百万円)	1,496	1,458
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,647	1,686
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	218	175
(5) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	131	98
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	1,297	1,411

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	339	366
(1) 勤務費用(百万円)	225	235
(2) 利息費用(百万円)	55	55
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	26	25
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	52	67
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	32	32

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年による按分額を発生事業年度より費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
貸倒引当金	0百万円	- 百万円
賞与引当金	244	302
未払事業税	14	48
未払社会保険料	31	38
その他	90	97
小計	380	487
評価性引当額	8	10
繰延税金資産(流動資産)合計	372	476
繰延税金負債(流動負債)		
その他	0	1
繰延税金資産(流動資産)の純額	371	475
繰延税金資産(固定資産)		
貸倒引当金	35	26
投資有価証券評価損	61	44
ゴルフ会員権評価損	76	67
退職給付引当金	533	529
役員退職慰労引当金	175	175
その他有価証券評価差額金	31	7
その他	142	115
小計	1,056	966
評価性引当額	434	414
繰延税金資産(固定資産)合計	621	552
繰延税金負債(固定負債)		
その他	0	0
繰延税金資産(固定資産)の純額	620	552

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.6
住民税均等割	4.2	2.4
のれん償却額	4.0	2.3
評価性引当額の増減	5.4	3.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.8
その他	0.9	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1	57.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は82百万円減少、法人税等調整額は81百万円増加、その他有価証券評価差額金は1百万円減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しております。従って当社は、「商品販売事業」「工事業業」「飲食事業」の3区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 商品販売事業：空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
- (2) 工事業業：計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
- (3) 飲食事業：食材の仕入、加工、卸、販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計の処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他の事業 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	商品販売事業 (百万円)	工事業業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	39,549	11,727	467	51,744	129	51,873	-	51,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	504	58	-	562	-	562	562	-
計	40,053	11,785	467	52,306	129	52,436	562	51,873
セグメント利益	6,602	3,044	293	9,940	71	10,011	0	10,011
セグメント資産	25,711	10,110	266	36,087	153	36,240	1,992	38,233
その他の項目								
減価償却費	-	3	-	3	-	3	-	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	262	81	3	347	2	350	-	350

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育サービスを行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額1,992百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,028百万円および報告セグメント間の債権債務消去等36百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金および長期投資資金であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント				その他の事業 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	商品販売事業 (百万円)	工事業業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	46,323	13,349	423	60,096	107	60,203	-	60,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	483	59	-	542	-	542	542	-
計	46,806	13,408	423	60,639	107	60,746	542	60,203
セグメント利益	7,295	3,159	259	10,714	55	10,770	8	10,762
セグメント資産	31,730	10,915	246	42,892	196	43,088	1,717	44,806
その他の項目								
減価償却費	-	2	-	2	-	2	-	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	159	68	-	227	-	227	-	227

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育サービスを行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額1,717百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,803百万円および報告セグメント間の債権債務消去等85百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金および長期投資資金であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	商品販売事業	工事業	飲食事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	32	-	-	32

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	商品販売事業	工事業	飲食事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	15	63	-	-	-	79
当期末残高	61	176	-	-	-	237

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	商品販売事業	工事業	飲食事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	15	63	-	-	-	79
当期末残高	45	112	-	-	-	158

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	草野和幸	-	-	当社代表取締役	4.7 (-)	資金の貸借	資金の貸付 (注) 3	-	投資その他の資産 「その他」	50
							利息の受取 (注) 2	0	-	

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

期限1年間の証書貸付(延長条項有)で、金利は市場の短期プライムレート(1.475%)によっております。

3. この取引については取締役会の承認を受けております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	草野和幸	-	-	当社代表取締役	2.9 (-)	資金の貸借	資金の回収	50	投資その他の資産 「その他」	-
							利息の受取 (注)2	0	-	-

(注)1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

期限1年間の証書貸付(延長条項有)で、金利は市場の短期プライムレート(1.475%)によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	891.78円	927.77円
1株当たり当期純利益金額	24.14円	43.14円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	328	584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	328	584
期中平均株式数(株)	13,595,123	13,551,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
東テク株	第12回無担保社債 (運転資金)	平成18年 6月30日	40 (40)	- (-)	年1.43%	無	平成23年 6月30日
東テク株	第13回無担保社債 (運転資金)	平成18年 6月30日	500 (500)	- (-)	年1.71%	"	平成23年 6月30日
東テク株	第14回無担保社債 (運転資金)	平成18年 7月21日	700 (700)	- (-)	年2.15%	"	平成23年 7月21日
東テク株	第16回無担保社債 (運転資金)	平成18年 11月24日	60 (60)	- (-)	年1.43%	"	平成23年 10月31日
東テク株	第17回無担保社債 (運転資金)	平成19年 12月25日	200 (-)	200 (200)	年1.43%	"	平成24年 12月25日
東テク株	第18回無担保社債 (運転資金)	平成19年 12月25日	400 (-)	400 (400)	年1.34%	"	平成24年 12月25日
東テク株	第19回無担保社債 (運転資金)	平成19年 12月25日	400 (-)	400 (400)	年1.35%	"	平成24年 12月25日
東テク株	第20回無担保社債 (運転資金)	平成20年 3月28日	40 (20)	20 (20)	年1.09%	"	平成25年 2月28日
東テク株	第21回無担保社債 (運転資金)	平成20年 9月30日	100 (40)	60 (40)	年1.43%	"	平成25年 9月30日
東テク株	第22回無担保社債 (運転資金)	平成20年 10月31日	180 (60)	120 (60)	年1.35%	"	平成25年 10月31日
東テク株	第23回無担保社債 (運転資金)	平成21年 2月27日	120 (40)	80 (40)	年0.87%	"	平成26年 2月28日
東テク株	第24回無担保社債 (運転資金)	平成21年 8月7日	210 (60)	150 (60)	年0.97%	"	平成26年 7月31日
東テク株	第25回無担保社債 (運転資金)	平成21年 8月31日	149 (100)	49 (49)	年0.91%	"	平成24年 8月31日
東テク株	第26回無担保社債 (運転資金)	平成21年 12月25日	200 (-)	200 (200)	年0.72%	"	平成24年 12月25日
東テク株	第27回無担保社債 (運転資金)	平成21年 12月30日	240 (60)	180 (60)	年0.78%	"	平成26年 12月30日
東テク株	第28回無担保社債 (運転資金)	平成23年 7月29日	- (20)	180 (40)	年0.66%	"	平成28年 7月29日
日本ビルコン株	第3回無担保社債 (運転資金)	平成21年 3月31日	60 (20)	40 (20)	年1.06%	"	平成26年 3月31日
合計	-	-	3,599 (1,700)	2,079 (1,589)	-	-	-

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,589	300	130	40	20

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,235	3,509	0.86	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,600	2,892	1.45	-
1年以内に返済予定のリース債務	120	129	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,360	3,715	1.40	平成25年8月30日 ~ 平成29年12月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	265	193	-	平成25年4月27日 ~ 平成30年3月7日
その他有利子負債(長期預り保証金)	15	16	1.96	-
合計	7,597	10,457	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利息を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当分を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,064	1,060	413	161
リース債務	97	56	32	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,974	25,239	39,926	60,203
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	472	208	319	1,397
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	300	67	41	584
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	22.12	4.94	3.08	43.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	22.12	27.07	1.87	40.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,918	3,280
受取手形	3,363	5 4,534
売掛金	8,932	11,877
完成工事未収入金	2,004	2,162
有価証券	430	31
たな卸資産	2 1,348	2 2,059
前払費用	54	56
繰延税金資産	236	320
未収入金	3,488	4,673
その他	6	22
貸倒引当金	5	18
流動資産合計	22,777	29,001
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,131	1 2,109
土地	1 2,543	1 2,543
その他	519	552
減価償却累計額	1,563	1,658
有形固定資産合計	3,631	3,546
無形固定資産		
無形固定資産	205	171
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,203	1 2,654
関係会社株式	1,733	1,577
関係会社長期貸付金	50	50
破産更生債権等	32	25
繰延税金資産	453	377
長期預金	300	100
長期預け金	1,485	1,551
会員権	212	216
敷金及び保証金	376	342
保険積立金	112	121
その他	62	11
貸倒引当金	150	144
投資その他の資産合計	6,872	6,883
固定資産合計	10,709	10,601
資産合計	33,487	39,603

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 5,871	1, 5 7,991
買掛金	1 3,995	1 5,148
工事未払金	1 809	1 938
短期借入金	1 440	1 2,740
1年内返済予定の長期借入金	1 2,466	1 2,710
1年内償還予定の社債	1,680	1,569
未払金	43	137
未払費用	170	180
未払法人税等	30	412
前受金	186	165
未成工事受入金	76	184
預り金	22	22
賞与引当金	373	497
役員賞与引当金	8	8
その他	143	217
流動負債合計	16,318	22,926
固定負債		
社債	1,859	470
長期借入金	1 2,884	1 3,418
退職給付引当金	828	899
役員退職慰労引当金	430	459
債務保証損失引当金	2	1
資産除去債務	7	8
その他	295	225
固定負債合計	6,309	5,481
負債合計	22,627	28,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金		
資本準備金	1,829	1,829
資本剰余金合計	1,829	1,829
利益剰余金		
利益準備金	183	183
その他利益剰余金		
別途積立金	6,405	6,505
繰越利益剰余金	835	1,053
利益剰余金合計	7,423	7,742
自己株式	149	166
株主資本合計	10,961	11,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	67
評価・換算差額等合計	101	67
純資産合計	10,859	11,195
負債純資産合計	33,487	39,603

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	35,516	41,608
完成工事高	8,102	9,505
飲食売上高	376	329
売上高合計	43,995	51,443
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	894	1,164
当期商品仕入高	31,917	37,805
合計	32,812	38,969
商品期末たな卸高	1,164	1,616
商品売上原価	31,647	37,353
完成工事原価	5,947	7,241
飲食売上原価	124	112
売上原価合計	37,720	44,707
売上総利益	6,275	6,735
販売費及び一般管理費	2 5,716	2 5,793
営業利益	559	942
営業外収益		
受取利息	13	10
有価証券利息	19	3
受取配当金	1 67	1 74
仕入割引	274	324
受取家賃	1 54	1 59
雑収入	1 55	1 15
営業外収益合計	486	489
営業外費用		
支払利息	114	123
社債利息	54	31
社債発行費	-	3
手形売却損	27	28
貸倒引当金繰入額	8	15
有価証券売却損	-	3
デリバティブ評価損	20	14
投資事業組合運用損	3	14
雑損失	81	64
営業外費用合計	310	299
経常利益	734	1,132

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	12	-
特別利益合計	12	-
特別損失		
固定資産除却損	7	6
減損損失	32	-
投資有価証券評価損	57	29
会員権評価損	-	10
関係会社整理損	-	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57	-
特別損失合計	154	66
税引前当期純利益	593	1,066
法人税、住民税及び事業税	334	608
法人税等調整額	15	37
法人税等合計	350	571
当期純利益	243	495

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,489	41.9	3,334	46.0
労務費		554	9.3	594	8.2
経費(うち外注費)		2,903	48.8	3,312	45.8
		(2,853)	(48.0)	(3,265)	(45.1)
計		5,947	100.0	7,241	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算であります。

2. 期中は予定原価を用い、原価差額は期末において未成工事支出金、完成工事原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,857	1,857
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,857	1,857
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,829	1,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,829	1,829
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	183	183
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	183	183
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,105	6,405
当期変動額		
別途積立金の積立	300	100
当期変動額合計	300	100
当期末残高	6,405	6,505
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,069	835
当期変動額		
別途積立金の積立	300	100
剰余金の配当	177	176
当期純利益	243	495
当期変動額合計	233	218
当期末残高	835	1,053
自己株式		
当期首残高	133	149
当期変動額		
自己株式の取得	16	17
当期変動額合計	16	17
当期末残高	149	166

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	10,910	10,961
当期変動額		
剰余金の配当	177	176
当期純利益	243	495
自己株式の取得	16	17
当期変動額合計	50	301
当期末残高	10,961	11,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	105	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	34
当期変動額合計	207	34
当期末残高	101	67
純資産合計		
当期首残高	11,016	10,859
当期変動額		
剰余金の配当	177	176
当期純利益	243	495
自己株式の取得	16	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	34
当期変動額合計	157	335
当期末残高	10,859	11,195

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合出資持分等については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法によっております。ただし売渡先確定商品については個別法による原価法によっております。

なお、貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、将来の役員賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（360百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (6) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。
6. 収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ その他の工事
工事完成基準
7. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金の金利
 - (3) ヘッジ方針
スワップ設定額は市場変動リスクを受ける余資運用及び資金の調達範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
内部規程により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	202百万円	190百万円
土地	1,668	1,668
投資有価証券	486	439
計	2,357	2,297

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	627百万円	630百万円
買掛金	717	1,105
工事未払金	250	225
短期借入金	320	1,120
1年内返済予定の長期借入金	707	891
長期借入金	1,100	1,333
計	3,723	5,306

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商品	1,164百万円	1,616百万円
原材料	2	2
未成工事支出金	181	440

3 債務の保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
日本ビルコン(株)(借入債務等)	63百万円	日本ビルコン(株)(借入債務等) 54百万円
関西イトミック(株)(買掛債務)	61	関西イトミック(株)(買掛債務) 34
計	125	計 88

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,173百万円	2,085百万円
受取手形裏書譲渡高	204	238
債権流動化	-	196

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	39百万円
支払手形	-	371

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	22百万円	21百万円
受取家賃	35	38
雑収入	0	0

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5%、当事業年度5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度95%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
従業員給料及び手当	2,682百万円	2,670百万円
賞与引当金繰入額	373	494
役員賞与引当金繰入額	8	8
法定福利費	427	446
役員退職慰労引当金繰入額	43	28
地代家賃	421	411
減価償却費	143	177

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	362,108	50,000	-	412,108
合計	362,108	50,000	-	412,108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50,000株は、定款の定めによる取締役会決議による取得50,000株であります。

当事業年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	412,108	61,200	-	473,308
合計	412,108	61,200	-	473,308

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61,200株は、定款の定めによる取締役会決議による取得61,200株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に、ホストコンピュータ、コンピュータ端末、及び、営業用車両であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他	43	33	10
無形固定資産その他	76	58	17
合計	119	91	27

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他	30	27	2
無形固定資産その他	30	27	3
合計	61	55	6

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	21	5
1年超	6	0
合計	27	6

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	34	21
減価償却費相当額	34	21

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,513百万円、関連会社株式63百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,733百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金	151百万円	189百万円
未払事業税	5	33
未払社会保険料	18	23
その他	63	78
小計	239	324
評価性引当額	2	4
繰延税金資産(流動資産)合計	237	320
繰延税金負債(流動負債)		
その他	0	0
繰延税金資産(流動資産)の純額	236	320
繰延税金資産(固定資産)		
貸倒引当金	44	39
投資有価証券評価損	60	44
ゴルフ会員権評価損	66	62
退職給付引当金	336	335
役員退職慰労引当金	175	163
その他有価証券評価差額金	50	21
その他	64	36
小計	800	703
評価性引当額	345	325
繰延税金資産(固定資産)合計	454	378
繰延税金負債(固定負債)		
その他	0	0
繰延税金資産(固定資産)の純額	453	377

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	9.3
住民税均等割	4.8	2.7
評価性引当額の増減	9.5	10.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.1
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.0	53.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は57百万円減少、法人税等調整額は54百万円増加、その他有価証券評価差額金は2百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	799.92円	828.38円
1株当たり当期純利益金額	17.89円	36.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	243	495
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	243	495
期中平均株式数(株)	13,595,123	13,551,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	ダイキン工業(株)	225,650	508
		高砂熱学工業(株)	527,172	339
		ヒューリック(株)	250,000	249
		(株)大気社	83,418	141
		ダイダン(株)	257,414	132
		エリーパワー(株)	140,000	99
		住友不動産(株)	41,000	81
		(株)みずほフィナンシャルグループ	585,830	79
		東プレ(株)	79,400	68
		三井物産(株)	49,000	66
		住友金属鉱山(株)	56,000	65
		日比谷総合設備(株)	71,017	64
		新日本空調(株)	115,270	56
		(株)朝日工業社	146,419	49
		(株)日阪製作所	50,000	45
		(株)共立メンテナンス	25,740	44
		本田技研工業(株)	13,000	40
		(株)テクノ菱和	87,473	37
		上新電機(株)	40,000	32
		新晃工業(株)	76,000	30
		大成温調(株)	87,571	28
第一生命保険(株)	240	27		
三機工業(株)	57,821	25		
(株)池田泉州ホールディングス	185,000	21		
その他(21銘柄)	378,442	121		
		計	3,628,877	2,458

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合出資持分等) ヴィシー・クラブ・エス・エス・エム投資事業 有限責任組合	30	9
		小計	30	9
		(投資信託受益証券) リターンエース15	3,000	21
		小計	3,000	21
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合出資持分等) SBIピーピー・モバイル投資事業有限責任組 合	1	82
		SBIブロードバンドファンド1号投資事業有 限責任組合	1	59
		SBI Value Up Fund 1号	1	53
		小計	3	196
計			3,033	227

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,131	10	33	2,109	1,339	55	769
土地	2,543	-	-	2,543	-	-	2,543
その他	519	49	16	552	319	82	233
有形固定資産計	5,194	60	50	5,204	1,658	138	3,546
無形固定資産	262	17	4	276	104	50	171
投資その他の資産	13	0	8	4	3	1	1

(注) 投資その他の資産は、長期前払費用であり、貸借対照表では、「その他」に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	156	16	6	3	162
賞与引当金	373	497	373	-	497
役員賞与引当金	8	8	8	-	8
役員退職慰労引当金	430	28	-	-	459
債務保証損失引当金	2	-	-	1	1

(注) 当期減少額のその他の内訳は、以下のとおりであります。

- 貸倒引当金については、一般債権の貸倒実績率による洗替え2百万円、債権を回収したことによる戻入れ0百万円です。
- 債務保証損失引当金については、全額保証債務の減少によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	2,216
普通預金	149
自由金利型預金	700
定期預金	200
外貨預金	4
別段預金	0
合計	3,280

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新菱冷熱工業(株)	489
(株)朝日工業社	450
東洋熱工業(株)	358
大興物産(株)	353
ダイダン(株)	256
その他	2,627
合計	4,534

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月 満期	117
5月 "	139
6月 "	2,020
7月 "	1,887
8月 "	238
9月 以降 "	131
合計	4,534

ハ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
高砂熱学工業(株)	1,610
新菱冷熱工業(株)	745
住友商事マシネックス(株)	727
東洋熱工業(株)	688
三建設備工業(株)	665
その他	7,439
合計	11,877

(口) 売掛金回収状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
8,932	43,688	40,743	11,877	77.4	87.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
高砂熱学工業(株)	460
日比谷総合設備(株)	161
東洋熱工業(株)	122
新菱冷熱工業(株)	116
三建設備工業(株)	111
その他	1,190
合計	2,162

(ロ) 滞留状況

計上時期	金額(百万円)
平成24年3月期計上額	2,158
平成23年3月期以前計上額	4
合計	2,162

ホ. たな卸資産

(イ) 商品

科目	内訳	金額(百万円)
商品	空調機器	1,616
	その他	0
	合計	1,616

(ロ) 原材料

科目	内訳	金額(百万円)
原材料	調理済み加工食品	1
	飲料	0
	その他食材	0
	合計	2

(八) 未成工事支出金

当期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高(百万円)
181	7,499	7,241	440

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	238百万円
労務費	35
経費	167
(うち外注費)	(164)
計	440百万円

へ. 未収入金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	1,432
グローバルファクタリング(株)	744
すがファイナンス(株)	615
S M B Cファイナンスサービス(株)	522
三菱U F Jファクター(株)	470
その他	888
合計	4,673

負債の部

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山武	630
日本ピーマック(株)	529
三浦工業(株)	484
(株)クボタ	292
朝日機器(株)	269
その他	5,785
合計	7,991

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月 満期	1,287
5月 "	1,966
6月 "	1,974
7月 "	1,387
8月 "	1,376
9月 以降 "	-
合計	7,991

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
住友商事(株)	977
ダイキン工業(株)	605
三浦工業(株)	215
日本ビルコン(株)	182
(株)クボタ	178
その他	2,989
合計	5,148

ハ．工事未払金

相手先	金額（百万円）
(株)山武	217
大和電機産業(株)	71
和栄工業(株)	29
(有)ハヤナミ電設	24
日本ビルコン(株)	22
その他	573
合計	938

ニ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	1,120
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)三井住友銀行	620
合計	2,740

ホ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	891
(株)三菱東京UFJ銀行	566
(株)三井住友銀行	483
(株)商工組合中央金庫	167
農林中央金庫	166
その他	435
合計	2,710

へ。社債

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載のとおりであります。

ト。長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,333
(株)三井住友銀行	860
(株)三菱東京UFJ銀行	525
(株)商工組合中央金庫	217
農林中央金庫	170
その他	311
合計	3,418

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注)1, 2
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.totech.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 株式数の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年法律第88号)の施工に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である、みずほ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年8月9日至平成23年8月31日）平成23年9月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年11月15日至平成23年11月30日）平成23年12月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年12月1日至平成23年12月31日）平成24年1月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年5月23日至平成24年5月31日）平成24年6月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

東テク株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪中 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯根 欣三 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東テク株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東テク株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東テク株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

東テク株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪中 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯根 欣三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東テク株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。